

1. 行政一般

	タイトル	意見等
1	経済対策について	○後藤田正純徳島県知事は令和7年2月徳島県議会では物価高・新型コロナウイルスに苦しむ生活困窮者世帯に十万円の生活支給給付金の現金給付や食料品・生活必需品の現物支給を行う経済対策を、令和6年度の補正予算に計上しなければならない。 ※ 電気代、ガス代等の光熱費への補助 ※ 奨学金制度の拡充 ※ 公的医療保険制度への補助
2	自動車ご当地ナンバーとして「鳴門」ナンバーの導入	自動車の「鳴門」ナンバーの創設について検討をされてみてはいかがでしょうか。 昨今、四国内でも高松ナンバーが導入され、街中で見かける機会が増えて来ましたが、知名度の高い地域名がナンバーになることでアピールにつながると考えます。 徳島県では全国的に知名度のある「鳴門」を擁しており、当該地域（鳴門市及び板野郡の一部）で導入することで観光アピールになると感じます。 以前は当該地域での対象台数が10万台以上となっており、少しハードルが高かったですが、昨今では導入要件が緩和され、観光著名地等に関して、複数自治体での導入がある場合は5万台からでも導入が可能となりました。 鳴門市、松茂町、板野町、北島町、藍住町など、徳島県東部の吉野川北岸エリアを対象に導入の是非を議論されてみてはいかがでしょうか。
3	少子化対策について	○ 後藤田正純徳島県知事は徳島県内での結婚を増やし、そして豊かな居住環境を提供して、後藤田正純徳島県知事の命令で産めよ増やせよで 少子化に歯止めをかけなければならない。また、徳島県へ魅力ある大企業を東京から企業誘致することも大切 ※ 後藤田正純徳島県知事が、市町村役場に婚姻届を提出した夫婦に結婚祝い金を出す。 ※ 後藤田正純徳島県知事が、市町村役場に出生届を提出した夫婦に子ども出生祝い金を出す。 ※ 三菱グループ各社の徳島県への企業誘致
4	みずほ銀行との地方創生に係る連携協定について	○後藤田正純徳島県知事は「徳島県とみずほ銀行との地方創生に係る連携協定書」に基づいて、みずほ銀行が発行する宝くじの「収益金」を使って、徳島県の地方創生に繋げなければならない。 ※ 具体的には、徳島県庁に光量子コンピューターの導入、県立学校に生徒一人に一台のデスクパソコンの設置など
5	JCOM株式会社について	○ 徳島県は「大阪・関西万国博覧会」の開催を機会に、徳島県がJCOM株式会社のサービスエリアになるようにしなければならない。 ※ 行政DX, 防災, 教育, 観光など